

令和8年度第1回 福岡市地球温暖化対策実行計画協議会

議事録（要旨）

日時：令和8年5月7日（木）10時00分～11時37分

場所：TKP ガーデンシティ PREMIUM 天神スカイホール ウェストルーム

（※現地会場とオンラインを併用したハイブリッド形式で開催）

1. 開会

開会の挨拶（福岡市環境局脱炭素社会推進部長）

2. 協議事項

福岡市脱炭素戦略2040（次期「福岡市地球温暖化対策実行計画」及び「福岡市地球温暖化対策率先実行計画」）の原案について

各委員から出された意見等と質問に対する事務局からの回答は以下のとおり。

○会長

まず、この地球温暖化対策実行計画協議会は、環境審議会とは別に法律に基づいて作られた組織であり、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づいて設置されている。福岡県内でこの協議会を設置しているのは、福岡市と久留米市くらいではないかと思う。審議会はどちらかというと政策審議だが、事業者の方々との協議が非常に重要であることから本協議会が設置されており、協議会の構成員は、本協議会で協議が整った事項については協議の結果を尊重しなければならないことが法律の中に記載されている。事業者の方々にはそのような観点で協議会に参加いただいている。

○会長

それでは、協議事項に関して、各委員よりご意見やご質問をいただきたい。まず、原案に九州大学の取組み内容が記載されているが、九州大学のご意見をいただきたい。

○委員

九州大学では、カーボンニュートラルの目標を立てており、今後、建物の設備更新などに合わせてZEB化を推進する方針などを示している。大学としては、運用にかかるエネルギーを再エネにしていくのは当然だが、ペロブスカイト太陽電池や水素などの新技術、炭素吸収などについても、特に研究の中では注力しているため、そのような形でも貢献していきたい。

○事務局

九州大学では、福岡市と足並みをそろえる形で、2040年度をカーボンニュートラルの目標年度とする、「九州大学カーボンニュートラルキャンパス施設整備計画」を策定していただきたい。原案の記載に当たっては、担当部署とも調整させていただいており、市も積極的にご協力させていただきたいと考えている。

○委員

電気については、原単位をどれで見ると、どの期間で見るとかというのは悩んでいるところで、再エネ電気の契約が増えることについて、例えば、CO₂排出量が4で、電気を10使っている場合、原単位は0.4kg-CO₂/kWhになる。ここで、その10のうち5の人が再エネ電気に変えると10分の4だったものが、再エネ電気に切り替えた方たちは5分の0になる一方で、残りの方は5分の4になり、原単位が0.8 kg-CO₂/kWhの電気になるため、再エネ電気が普及すると、再エネではない電気はかなりCO₂排出量が多い電気になってしまう。分子（CO₂排出量）を減らせばよいが、分子の減らし方より再エネ電気の普及の方が大きくなると、九州電力の再エネメニュー以外の電気はCO₂が多い電気になるため、少し悩ましく思っている。

○委員

自動車を2035年にガソリン車をゼロにするという目標について、ハイブリッド車をどう扱うかが気になった。また、ジムニーやハイエースなど、山の中で使う軽くて小さい自動車が必要な場面や、荷物をたくさん積む車の置き換えがネックでかなり厳しいというところがあり、うまくいくのだろうかというところが気になった。

○会長

特に自動車については、福岡市の計画ではあるが、車は福岡市内だけを走るわけではないので、その辺りをどう整理すればいいか、課題になると思うが、今の点について事務局において何か補足はあるか。

○事務局

まず、国の目標の位置づけでは、「電動車」の中に、ハイブリッド車が含まれている。一方で、その中でも可能な限り電動化の割合を高めていくということが重要であると考えており、インフラ整備や補助事業等で削減効果が発揮されるように取り組んでいきたい。

○委員

今回示されている「福岡市脱炭素戦略2040」の原案では、家庭、業務、自動車部門が大きな比重を占めていると受け止めている。このうち、西部ガスでは、給湯や空調などの熱需要への対応として、熱需要分野における都市ガスへの燃料転換、また、原案にも記載があるとおり、業務用や家庭用のコージェネレーションのような高効率省エネ機器の普及に取り組んでおり、足元から速効性のある排出削減、エネルギーのレジリエンス強化などに取り組んでいる。

併せて、中長期的には、e-メタン、メタネーションといった次世代エネルギーの社会実装を進めており、既存インフラを最大活用して、段階的かつ現実的に脱炭素を推進していきたいと思っている。これらの取組みを通じて、福岡市の脱炭素戦略の実現に貢献していきたいと考えているため、引き続き連携をお願いしたい。

○会長

計画の中でも強調されているが、福岡市は中小企業が多い。依然としてLPガスが結構使われており、もっと都市ガス化が必要な部分もあると思うが、その辺りについてのお考えはあるか。

○委員

特に石油や石炭を使用されているお客様に関しては、都市ガスに転換するだけで半分ぐらいの削減効果が見込まれるということになる。業界としても、国に対して、都市ガスに転換するための補助金などの拡充について働きかけをしているところであり、我々としても、積極的に都市ガスへの転換を進めていきたい。

○委員

昨年から本協議会に参加させていただいているが、今回の計画についても拡充していく方向性が素晴らしいと考えている。弊社としても様々な事業を行っており、公共交通も担っているため、しっかり取り組んでいきたい。

一点、各施策の削減目標の中で、現時点では算定困難と記載されている部分、特に自動車部門について、今度どのように数値化を考えているのかお伺いしたい。弊社としても、EVバスや水素バスへの転換など考えているが、この辺りがやはり課題かなと思っている。

○事務局

例えば、自動運転レベル4などの実装による省エネルギー化や、トラック・バスなどの大型化、連結化などによる削減余地を想定している。

○会長

電車やバス以外の運送などの分野で考えていることはあるか。

○委員

2035年までのロードマップを策定しており、その中で物流事業についても、EV車両への転換なども含めて進めていこうと考えている。

○委員

例えば、省エネ型の車両の導入などは、弊社が掲げる2050年までの目標の中では、大きな取組みだと思っている。自動運転という話もあったが、自動運転や、運転士の省エネ運転の浸透も含め、まずは足元からしっかり取り組んでいきたい。

また、バイオ燃料などでの削減についても取組みを始めようとしているが、燃料価格が非常に高額であるという課題感を持っており、鉄道を今後もしっかり継続して運行していくためには、どういった部分で費用を賄っていくかなどバランスを見ながら、どこまで導入できるかを考えている。ただ、バイオディーゼル燃料の導入に向けては、既に実証試験を始めているため、この辺りをしっかり進めつつ、どれくらい規模を拡大できるかしっかり考えていきたい。

○会長

鉄道部門以外の商業部門、業務部門での取組みはいかがか。

○委員

一通り開発は終えているが、例えば、駅ビルを新たに作る際には、環境に配慮した設備にするなど、しっかり取り組んでいる。今後リニューアルが続々と控えているため、その辺りに取り組んでいくことに変わりはないが、やはり排出量としては鉄道が大部分を占めているため、ここでいかに改善できるかというところが鍵になると考えている。

○事務局

西日本鉄道では、今年の4月から西鉄電車が再エネ電気100%での運行ということで、プレスリリースがされている。延線で3.8万トンのCO₂削減効果、市の推計ではあるが、福岡市の区間では5,000トンの削減を見込んでおり、昨年の福岡市営地下鉄での100%再エネ切替も踏まえてのご対応と考えており、感謝申し上げます。

また、JR九州では、駅舎やJR博多シティの施設などにおいて、再エネ電気への切替等、電気の脱炭素化にも取り組んでいただいていると承知している。

○委員

当社は、業務部門として不動産事業をやっており、直近で手掛けた事例としては、天神住友生命FJビジネスセンターについて、ZEB Orientedの手前にとどまっているものの、省エネ化を図っており、ビルとしては、九州電力と再エネ電力プランの契約をさせていただいている。西日本シティビルについては、ZEB Readyを取得するとともに、協議中ではあるが、西日本シティ銀行が管理される部分については100%再エネ化されると聞いており、当社とともにSPCで管理する部分についても再エネ化しようということで、社内で協議を進めている。

今年6月に開業予定の天神ビジネスセンターⅡについては、ZEB Orientedを取得している。電気については、天神ビジネスセンターは、自己託送と30%を九州電力との契約により、ビル全体で大体40%を再エネ化しているが、今回、天神ビジネスセンターⅡの竣工に合わせて、天神ビジネスセンターⅠ、Ⅱを合わせて100%再エネ化する方向で今進めている。

また、再エネ電源も買いながら、弊社ビルに送れないかということも検討しつつ、蓄電池事業もやっている。

既存ビルについてはなかなか再エネ化が難しいが、省エネ化と運用部分で改善できないかというところで、少しでも貢献できればと思っている。

○委員

新聞社としては、一番重要になるのは社業である報道、具体的には、正確な情報を読者、一般の方に伝えていくということだと考えている。次の世代を育てるという意味で、紙面に小学生の方、中学生の方、若い人たちに新聞を読んでもらおうというコーナーがあるが、そこでは、環境をどうするか、温暖化やごみ削減など、（環境保護の）意識を高めていく紙面づくりにも取り組んでいる。砂漠での植林活動などに取り組んできた。新聞社としては、まず社業として、しっかりとした報道を続けていきたい。

質問になるが、福岡市では中小企業が非常に多く、就業人数でいうと50万人は超えているのではないと思う。非常に大きな塊でもある。私も様々な仕事で中小企業の方にもお会いする機会があるが、地球温暖化、CO₂排出を抑制したいと考えているものの、資金的な制約や人的な要因により、制度はあってもそれを十分に活用できる余裕がないという話を聞いたこともある。

そこで、中小企業に対して、計画や申請、様々な設備の導入も含めた補助金があるが、伴走支援をもっと強めた方がいいのではないかと改めて思っている。補助金制度を作った後、それをどうやって実現していくか、人も足りない、お金も補助金だけでは足りない中で、実現していくことが大事である。その辺りをもう少し力を入れていただけたらと思っている。

○事務局

福岡市は中小企業が9割以上を占めるといった特性があり、業種も多様である。サプライチェーンに入っているような中小企業だと、脱炭素の流れが組み込まれやすいといった特徴がある一方、BtoC、例えば、飲食業などにおいては、脱炭素がなかなか進みづらく、物価高や人材不足の関係から、大きな課題であるとも考えている。

商工会議所等とも連携、情報交換を行っているが、中小企業の経営相談時には、資金繰りや人材確保といったところが多くを占める場所であり、併せて、設備の更新といった相談もあるとのことであった。

そのような中、福岡市としては、今年度、1億4千万円規模の、照明や空調設備等の改修に対する支援メニューを用意しており、ランニングコストがかなり安くなる、省エネにも資すると経営上も楽になるといったところも説明しながら、関係団体とも連携し、取組みを進めていきたい。

○会長

中小企業が補助金を使いづらいということだと思う。特にCO₂の削減量がどのくらいかを計算して出せと言われても、そんなに簡単ではないのかなど。省エネの部分は、環境省も経産省も様々な補助金があるが、支援を必要としていて、いくらでも補助金をもらってやりたいという事業者はあると思うので、もっと分かりやすくすべきだと思う。

○委員

センターでは、中小企業の方向けに、簡単に、無料で、省エネ診断を受けていただき、今後どうやったらどれくらい省エネが進むかを見ていただくという取組みを実施している。件数には限りがあり、年間60件くらいだが、県の委託事業として実施している。

また、私どもとしては、中小企業もだが、中心になるのは県民への啓発である。つい先日も、博多どんたくにおいて、県とセンターと推進員の方と一緒に「デコ活どんたく隊」として参加し、「デコ活」という言葉もなかなか知らない人も多いため、ぜひ皆さんが脱炭素を目指した暮らしのためにそういったことを取り組みましょうということを訴えたりもした。普及啓発活動としてはどうしても地道にやるしかないが、やるときには企業の皆さんや様々な方の協力がないと進まないため、よろしくお願ひしたい。

○委員

長年、中小企業の支援をさせていただいているが、今現在は大まかに3つの方向性で脱炭素を進めるとよいということで話をしている。

1つ目はベーシックに、知って、測って、削減して、それを広報するというところで、いわゆるコスト削減に結びつく脱炭素をまず勧めている。ただ、これは各所で様々やられているが、それだけではなかなか中小企業では、資金面、人員面の制約があるため、もう1つ、経営者の方に申し上げているのが、環境ブランディングで、ある商品を脱炭素であるとブランド化しましょうという、その伴走支援をさせていただいている。

あとは、我々の事業の紹介になるが、中小企業の採用難を踏まえ、昨年度から、15コマを2つの大学で、中小企業や福岡市にご登壇いただき、環境事業について大学生の皆さんに講義をするということもさせていただいている。

今の大学生が脱炭素について関心があるのは間違いなくて、話を聞くと非常に興味を持たれる。採用活動の1つの軸として環境への取組みをアピールしていくというのは非常に良い取

組みだと感じており、脱炭素を進めた上で、そうした講座などに出ると採用にもプラスになるよ、ということで進めている。

福岡市においても、委託事業などで様々な伴走支援をされているので、あとは市民や中小企業の皆さんへの広報、周知をいかにやっていくのが、一つの課題だとは思っている。

○委員

私どもの主力である省エネ支援サービスとして、省エネの講師を無料で派遣する「無料講師派遣」と「診断事業」という、大きく2本立てで活動している。

省エネ診断については、地球温暖化防止活動推進センターや福岡市でもそれぞれ無料で実施されているが、特に福岡市に関して言うと、私どもは有料であることから、規模の大きな企業向けになると考えている。診断事業の件数が伸びない点が課題であり、広報・周知をどうするかということで、地球温暖化防止活動推進センターや中小企業関連の団体など、様々なチャンネルを通じてPRしているところ。

無料講師派遣については、計画原案の中にも出前授業など環境教育という観点で記載されているが、このサービスについてもなかなか周知・広報が末端に届かず、活用に至っていないのが課題。教育委員会や公民館関係、特に環境教育の最先端である小学校、中学校を対象に、ぜひこの制度を使っていただきたいと考えており、ダイレクトメールを自治体に向けて発信する予定にしている。そうした中で、去年は公民館での老人会などで「やっていただきたい」という事例が少しずつ出てきているため、今後も積極的に進めていきたいと思っている。

ぜひ福岡市においても、国の事業ということで無料で専門の講師を派遣できるため、ご活用いただきたい。また、中小企業・事業所向けについても、計画原案に周知広報という手段が記載されているが、かなり細かく技術的なことも含めて様々な講師を派遣できるため、ぜひご活用いただきたい。

○会長

ネットワークをしっかりと作るというのは前からの課題になっているため、そのようなところで様々な取組みを計画に落としとして動かしていく必要があると思う。

○委員

福岡市は大きい市であり比較的余裕もあって、行政としては、国がやっていることを推進するという流れもあるので、ペロブスカイト太陽電池なども推進していると思うが、政令市として余裕があるがゆえに、国がやらない方向でかつ重要なことをやったらいいのかなと思う。

その第一が、福岡市は都市型の街でありながら森林もあるため、今、市役所や地下鉄で緑化を進めていると思うが、そのCO₂吸収分を計算して推進するなど、トン数としては小さいが意味はあると思う。

それ以上に大事なものは、ヒートアイランド対策だと思っている。我々が東京のプロジェクトで実施したのは、夏の暑い時に東京の都心で一度温度が上がった際、衛星画像と人の移動を分析すると、40万人の足が止まったという結果が得られた。これは結構大きいマイナスの経済価値になる。それを抑えるためには、緑化事業を含めてやるのがいいという提案で終わった。今回の市役所の取組はそれにマッチすると思う。人の移動について、地下鉄があるためクッションにはなるが、それでも暑いと人の通りは減るため、企業にとってはマイナスになる。それを抑えるためのヒートアイランド対策と言えればいいのではないかな。

2点目として、福岡市は水不足の街であるため、今回の計画にも記載があるように下水汚泥

の再利用などの取組は、製造業が中心ではなくサービス産業の街であるが、水不足の街だからこそ、そのような取組みをしているというのは福岡市らしくていいと思う。

最後に3点目、私は国の経産省のGXサプライチェーンで、鉄鋼業のグリーン化や太陽光・風力などのグリーン化企業の選定委員をしており、何十億から何千億という規模の予算配分の選定を行っている。そこでの課題について内部や行政でも共有しているが、ペロブスカイト太陽電池は日本発であるが、ペロブスカイト太陽電池は日本発だが、量産と技術の面で中国と競争となり、シリコン型と同じ轍を踏まないか危惧している。

○委員

全体として非常によくまとまっている。実現するにはあらゆる部門のあらゆることをやる必要があるが、それがうまく盛り込まれており、毎回アップデートされ、大変いい計画だと思う。

一点、家庭部門や業務部門の成果指標の「世帯当たりの省エネ率」が、2013年度比で書いてあるが、2013年度比で29.1%となったとき、それが削減率なのか比なのかを一瞬迷ってしまった。2040年で52.5%に増えているため、減った量だと分かったが、「2013年度比削減率」などの記載だと分かりやすいと思う。

もう一点、この省エネ率というのは、例えば、家庭の太陽光などによる自家消費を含めた上で、結果としてグリッドから購入する電力が減るといようなことなのかを確認したい。

○事務局

まず2点目について、自家消費の部分がブラックボックスとなるため、この指標には入っていないといった課題がある。浅野会長にもその点ご指摘いただいたことから、計画原案でも、現時点では自家消費分は除く旨を記載することを考えている。また、「省エネ率」の括弧書きの部分も、分かりやすく工夫した記載を考えていく。

○委員

実際には、例えば、九電で電力がどれだけ使われたかという記録の中には、当然、自家消費分の影響も込みで含まれているという認識でよいか。

○事務局

省エネ率、消費電力量の算定方法としては、電力会社の福岡市における電力量を基本として算定しており、自家消費を行ったうえで、契約電力を使わなかったといった形で削減効果としては現れてくる部分である。

○委員

もう一点、ペロブスカイト太陽電池の件で、馬奈木委員から意見があったが、中国に行った際、ペロブスカイトとは違う技術かもしれないが、実際に建物の壁全面が発電しているという大学の建物でのデモンストレーションを見て、かなり進んでいるなど正直思った。

ただ一方で、世界的には建物の壁面で今後発電していくというのは進んでいくトレンドであるのは間違い。特に福岡市のような平地に適地があまりないが、再エネは上げていく必要があるということからすると、動向としては必要なことかなと考える。

○委員

まず、福岡市の計画について、今回、初めて参加し、見させていただいたが、非常に分かりやすく、よく練られた計画だなと思った。県でも今年度、地球温暖化対策実行計画の改定を予定しており、検討を進めている。

県の立場としては、福岡市や北九州市の先進的、野心的という話もあるが、そういった内容をいかに他の市町村にも広げていけるかという部分も役割としてはあるのではと思っている。今後その計画を作り、実際に実行に移していく段階においても、具体的に取り組まれている政令市の意見を色々聞きながら進めていきたい。

県としては、今年度から「地域共創による脱炭素地域づくり推進事業」という、市町村向けの補助金を始めた。市町村が独自に取り組むときに、国の補助金などの活用を考えるとと思うが、その計画を作る事前の事業化調査を行う市町村に対して、950万円を上限に補助を行うというものである。これらを活用していただき、市町村に独自の先進的な取組を行っていただきたいということで支援している。

また、先ほどから事業者、特に中小企業向けという部分で、温防センターからご紹介があったように、中小企業を対象にした無料の支援のほか、補助金など、今年度からは、削減目標の設定を行った中小企業を対象に屋根置き型の太陽光発電設備の導入についての補助を新たに実施している。

県としては、福岡市と同様、中小企業への脱炭素経営、再エネ導入促進のための事業を行っており、これらをしっかりと広報し、活用していただこうと考えている。

○委員

市民目線、消費者の目線から、様々な広報や、大学や市民向けの講和など、色々なところと連携して活動しているが、そういった目線から見ても、今回の目標案は非常に分かりやすく、目標としやすいと思う。特に省エネ率は、前提をどうするかというところはあるが、削減量について何を何トン削減したというところにはピンとこないところがあるのに比べて、「何パーセント省エネ率が改善」という成果や目標は非常に分かりやすいため、評価できる。

2点目、原案の第6章に推進体制や関係機関等との連携に関する記載があるが、大きなものを推進するには、各主体で、市民も含めたところで連携して推進することが非常に大事であるため、そういった部分もしっかり網羅されているところが素晴らしいと思う。

3点目は、数値目標で、定量的に測れるところ以外に、例えば、エシカル消費やエシカル購入といったような、非常に重要でありながら、なかなか数値では測りにくいところがある。そういう意味では、できるだけ数値にするという工夫をしながらも、第3章で示してあるようなイラストで示されていることで、例えば、スマートになるとか、利便性が上がるとか、住宅の省エネが上がれば健康にも寄与するというような、エネルギーやCO₂削減以外のベネフィットの訴求というところも意識しているところも見え、素晴らしい。様々な課題はあるものの、徹底して進めるという意思が入った計画だと思った。

○委員

一般家庭向けの啓発になるが、ショッピングモールなどでイベントを開催している。そこで温暖化対策の重要性をお話しさせていただいている。また、県内に地球温暖化防止活動推進員が89名おり、一緒に、地元の公民館や小学校で出前講座をするといった形で様々な啓発を行っている。また、温防センターでは、啓発や学習会をする際に、啓発資材の貸し出し等も行っているため、それらもぜひ活用いただきたい。

○委員

脱炭素を進めていくにあたり、省エネ・再エネや電気自動車、そのような設備の導入を進めていく必要がある。また、再エネの切替を進めていくといった説明の中で、カーボンニュートラルパッケージメニューもご紹介いただき、このような補助制度がまさに脱炭素化を具体的に進めていくためのツールだというふうに理解した。「こんな方にお勧め」「こんな事業者にお勧め」という記載部分に対して、こういった支援事業があるというまとめ方をしているのが、すごく分かりやすいと思った。一方で「こんな方、こんな事業者にお勧め」という欄で「〇〇がしたい」というふうに書かれているが、「〇〇がしたい」と思っていたことが重要だなというふうに感じる。

先ほど広報の話も話題になった。今回の議題は地球温暖化対策実行計画であるため、「温暖化対策をやりましょう」ということが正面から書かれている。それはもちろん全然構わないが、一方で、実際に市民や中小企業にこれらの補助制度を紹介するときに、「温暖化対策をやりましょう」と言っても、「分かるけどそうは言ってもね」というようなことが多くあるのではないかと思う。

ここは何らかの課題があって、それを脱炭素や温暖化対策という切り口で解決していきましょう、というような言い方の方がいいこともあるように思う。このように、市民や中小企業に補助制度などを紹介するときには、紹介の仕方をひと工夫するといいいのではないかと思う。

例えば、省エネ設備にすると光熱費をいくら削減できますとか、九州は豪雨災害も多いため施設に再エネを入れておくと、BCPという観点でレジリエンスが上がりましたとか、福岡市でも既に色々な取組をしており、数字も含め事例として紹介できることがあると思うため、事例を交えながら、補助制度などの周知・説明の際に活用するとよいのではと思う。

○委員

令和8年度新規事業のうち、ライフスタイル・ビジネススタイルの転換の促進における、小学校リサイクルチャレンジ事業について、リサイクルのチャレンジというのは大変素晴らしいが、環境教育や環境行動変容ではリサイクルということだけがすごく言われがちなのが気になっており、そもそも学校用品ではプラスチック製品のものがすごく多い。

リサイクル以前に、リデュースが大事である。グリーン購入などでは、これは再生プラスチック製品として選んでしまうが、それ以前に、例えば昔であれば、朝顔の鉢は、土で焼いた鉢に竹の支柱を入れていたが、今は全てがプラスチックになってしまっている。

今回、ホルムズ海峡の封鎖の話もあり、プラスチック使用量の削減を検討するせつかくの契機であるため、そういったグリーン購入以前のリデュース、つまりプラスチック製品削減や自然素材へ切り替える行動変容が推進できないかということ、ぜひ真剣に考えていただきたい。

○事務局

プラスチック製品の使用の削減という視点から貴重なご意見をいただいた。教育委員会と環境教育の観点からの協議も行っているため、ご指摘の点も踏まえた取組みや広報を今後検討できないかも含めて、協議を進めていく。

○委員

事業者からの声で多いのが、自然素材とは少し異なるが、再生材について、リサイクルした素材で作った製品を売る市場がなかなか広がっていかないということ。国や自治体において、

福岡市もそういうものを買って採用する制度があると思うが、さらに再生材の市場を広げる策があると、その点でもサーキュラーエコノミーは回り出すため、すごく希望が持てるという声をもらうことが多かった。

中小企業においては、「脱炭素を進めましょう」では動かないため、「進むとコスト削減にもなるし、ブランディングにもなるし、商品が売れるようになるし、採用活動にも有利に働きます」と、複合的に言っていくと良いのかなと思う。

○会長

適応というテーマについて、昔から携わっているが、今、国の第3次適応計画の策定を検討中であり、市民・事業者が何をするのかという観点から検討が進められている。戦略原案の適応策の章に記載されている「行政が何をやります」に加えて、そうした市民や事業者も適応策に取り組んでいく必要性を、記載していくとよい。

○事務局

最新の気候変動適応計画の改定の動きについて、市民、事業者や地域の取組みといった視点の意見をいただいたと理解した。原案を修正し、反映していく。

○会長

それでは、本日の協議はこれでで終わりたいと思う。長時間のご議論に感謝申し上げます。

3. 閉会